

めだか談義

メダカ発、世の中つれづれの記。2021・3・21



東日本大震災 10 年ということで多くの報道特集がありました。それを見聞きして感じていたのですが、お国は「確実に復興の道は進んでいる」というのですが、「とんでもない」という思いでした。2500 人を超える行方不明者、いまだに何千人にも及ぶ仮設住宅住まいの方々、原発処理に至ってはなにか言わんやですね。「FUKUSHIMA はアンダーコントロール」とのたまった五輪誘致のスピーチから 8 年、「復興五輪」の掛け声を、被災地の皆さんはどう受け止めているのでしょうか。思えば、日本の国を作り直すグランドデザインのチャンスがこの震災後にあったと思うのですが、つまり「これから日本はどんな国づくりをすべきなのか、何が人々の幸せにつながるのか」という新たな未来予想図を示して欲しかったのですが、単純に「復興」、以前の、経済を優先した施策ばかりが示されるばかりでした。原発技術の輸出などという、とても事故を起こした国とは思えないことまで言い出す始末でした。「新たな国づくり」の設計図は、ここに来てコロナ終焉後、の課題でもあります。ひとりひとりが、そして、企業の 1 社 1 社がこのコロナの間にさまざまことを見つめなおす時間を持つこととなり、ライフスタイルを、企業行動を変容させることが必要であると気づいたはずですが、中長期的な経営戦略も見直すということが必然となるでしょう。見直す、修正する、変更する、ということは何であれ、大変な作業量や努力、エネルギーが求められるので組織にとっては一大事です。「変更」には、胆力と勇気と覚悟も必要となりますね。

その「変更」のことを言いたくて、この「めだか談義」を書いています。いま鬼柳地区で工事が進んでいる工業団地計画の発端は、36 年前の都市開発計画が起案されたことにさかのぼります。神奈川県と小田原市、そしておそらく国も介在した計画だと思われます。その後、1992 年に工業団地構想として決定の運びとなります。36 年前と言えば、1985 年、日本がバブルに突入する直前で、まさに「それ行け、もっと前へ」の大合唱の時代でした。諸般の事情もあり、構想は構想のまま 20 年以上も進展を見ないまま時代は進みました。地権者の皆さんの全員の合意を得たのは（1 次計画の鬼柳地区）、事業者が手を挙げてから数年後のこと。開発の前提となる市街化区域編入の許可を小田原市が 2019 年 9 月に決定したのです。2 次の計画は桑原地区。私たちが「わらの家」を造り、稲作にも挑戦している日本新葉北側の水田地帯が予定されています。たくさんの地権者が居て、全員の賛同を獲得できない限り、事業者は造成工事を始めることは出来ません。幸い、何軒かの地主さんは「田んぼは売らない」と意思表示されているので、当面は、絶滅危惧種が多く棲息する生態系も貴重な農業景観も守られますが、こればかりは土地の所有者の方の思惑を私たちは見守るしか手立てがありません。

この 30 数年、いや 10 年でもいいのですが、世の中の変わりぶりは驚くばかりです。その途中で震災を体験し、感染症の恐怖を体感させられるなかで、技術も進み、医術も進化し、生活そのものも「新しい基準」をいま、企業も生活者も模索し始めるようになりました。ところが、この国の行政は、特に「開発」についての「見直し」など考えようとしません。環境アセスメントも何もない時代に策定された計画であっても、「決められた案件だから」という金科玉条をタテに実行されることとなります。お役所の決定ごとは、何が何でも変えられぬものなのですね。30 数年の間に、メダカは絶滅危惧種に指定され、市は「市の魚」に定め、条例で「野生の生き物保護区」と認定し、地域は県の自然保護協会により「生物多様性ホットスポット」のひとつに選ばれてきました。市は、この「保護行政」と「開発行政」の自己矛盾を抱えたまま、「開発計画」への修正、変更などの加筆を行うことはありませんでした。SDGs モデル都市となってもです。

時代は動いているのです。人々の求める「幸せ」の中味も、36 年前、10 年前とは明らかに違ってきているはずです。そのことに気がつかずに、粛々と計画を実行していくのであれば、その行政はなんと鈍感なのかと言わざるを得ません。「進歩」というのは、時に「変更」を伴うものです。「訂正し、変更する勇気」です。すべては、いまの私たち大人のためではなく、「子どもたちの未来」のために。

30 年前に求めていたこと。いま求められていること。